

その他主な取組の進捗状況

《全般的事項》

○復興交付金事業計画（東日本大震災復興特別区域法）

著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業について、事業計画を国に提出。

(単位：千円)

申請回数（提出年月日）	交付対象事業費	配分額	備考
第1回（H24.1.31）	9,238,850	7,539,374	
第2回（H24.4.4）	2,085,540	1,633,077	
第3回（H24.6.26）	173,416	137,975	
第4回（H24.10.17）	10,499,098	8,240,325	
第5回（H25.1.29）	451,518	352,662	
第6回（H25.5.21）	9,015	6,761	
第7回（H25.10.11）	657,517	543,714	
第8回（H26.1.27）	152,000	114,000	
第9回（提出事業なし）	0	0	
第10回（H26.10.14）	1,684,276	1,367,806	
第11回（H27.1.23）	318,500	250,850	
第12回（提出事業なし）	0	0	
第13回（H27.10.14）	87,792	75,345	
第14回（H28.1.21）	600,000	495,000	県事業のみ
第15回（提出事業なし）	0	0	
第16回（H28.10.13）	244,000	201,300	県事業のみ
第17回（H29.1.19）	0	0	事業間流用による申請（3事業）
第18回（提出事業なし）	0	0	
第19回（H29.10.11）	0	0	事業間流用による申請（1事業）
第20回（H30.1.17）	0	0	事業間流用による申請（2事業）
合計	26,201,522	20,958,189	

(H30.1.31 現在)

【配分額内訳】

村への配分額 15,130,068 千円

県への配分額 5,828,121 千円

うち村への補助（間接補助）額 3,338,677 千円

○復興整備計画（東日本大震災復興特別区域法）

復興に向けたまちづくり・地域づくりに必要となる土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可、手続のワンストップ化、新たな事業制度の活用等の特例を受けるための計画。

計画名称	作成年月日	計画（協議）内容
田野畑村 復興整備計画	H24.7.31	<ul style="list-style-type: none"> ・サケふ化場整備用地の保安林解除 ・羅賀地内（R3）の農地転用
	H24.9.25	<ul style="list-style-type: none"> ・移転団地に係る土地利用計画の変更 ・ 〃 地域森林計画の変更
	H24.12.25	<ul style="list-style-type: none"> ・机浜番屋群整備用地の保安林解除 ・マレットゴルフ場整備用地の保安林解除 ・上記事業に係る土地利用計画の変更 ・ 〃 地域森林計画の変更
	H25.3.26	<ul style="list-style-type: none"> ・島越駅前広場用地の保安林解除
	H25.8.27	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道岩泉平井賀普代線地域連携道路整備事業（明戸）着手：H25.10 （土地利用基本計画の森林地域変更、地域森林計画区域変更、保安林解除） ・明戸地区海岸河川等災害復旧事業 着手：H25.10 （保安林解除、土地利用基本計画の森林地域変更、地域森林計画区域変更）
	H25.12.26	<ul style="list-style-type: none"> ・島越駅前広場等用地の保安林解除
	H27.2.23	<ul style="list-style-type: none"> ・羅賀地内（R3）用地整備及び海鳴台線道路整備に係る地域森林計画区域変更 ・羅賀地内（R3）用地の用途変更（住宅→漁業関連施設）
	H27.5.25	<ul style="list-style-type: none"> ・村道長嶺線道路改良舗装事業に係る土地利用基本計画の森林地域変更、地域森林計画区域変更
	H27.6.30	<ul style="list-style-type: none"> ・国道45号三陸北縦貫道路事業に係る土地収用
	H27.10.30	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道岩泉平井賀普代線道路改築工事に係る土地収用
	H27.12.24	<ul style="list-style-type: none"> ・海鳴台線道路整備の工法変更に係る地域森林計画区域変更
H29.11.2	<ul style="list-style-type: none"> ・村道長嶺線道路改良舗装事業の計画変更に係る土地利用基本計画の森林地域変更、地域森林計画区域変更 	

(H30.1.31 現在)

■ 防災の地域づくり

(1) 安全な住環境の整備

① 防災機能の強化

i 漁業集落防災機能強化事業

事業実施地 区	事業項目	事業期間 (年度)	概要	進捗状況
羅賀地区	水産飲雑用水供給施設整備	H24～H28	平波沢配水池整備	H29.3 完了
	漁業集落道整備	H24～H31	集落道改良舗装	2路線完了、3路線 H30.6 完了予定 一部 31 年度完了
	防災安全施設整備	H24～H30	避難路・避難標識等の整備	H30.10 完了予定
	土地利用高度化再編整備	H24～H30	地盤嵩上、水産用地整備 等	H31.3 完了予定
島越地区	水産飲雑用水供給施設整備	H24～H28	切牛簡水第 4 水源整備	H28.11 完了
	漁業集落道整備	H24～H31	島越線改良舗装、避難路舗装	3 路線完了、1 路線 H31.3 完了予定
	防災安全施設整備	H24～H30	土砂崩壊防止、避難誘導一式	法面工 H28.7 完了。 避難誘導 H30.6 完了予定
	土地利用高度化再編整備	H24～H30	地盤嵩上、水産用地整備 等	H31.3 完了予定

(H30.1.31 現在)

ii 海岸保全施設災害復旧事業

事業名	事業期間	概要	進捗状況
平井賀漁港（平井賀地区）災害復旧工事〔村事業〕	H25～H32	防潮堤、水門、機械室、管理橋 等一式	防潮堤・水門・機械設備工事实施中。H32 年度完了予定。
島の越漁港海岸災害復旧工事〔県事業〕	H25～H32	防潮堤、水門、陸閘 等一式	工事实施中。H32 年度完了予定。

(H30.1.31 現在)

(2) 地域コミュニティの維持・再生

① 災害公営住宅への入居状況

区分	入居開始	入居時			H30.1.31 時点			
		世帯数	人数	世帯数	人数	うち 65 歳以上 (人)		
						うち 65 歳以上 (人)	うち単身者(人)	
羅賀	拓洋台団地	H26.12	20	41	19	41	12	6
	羅賀東団地	H26. 4	7	11	7	11	6	4
島越	松前沢団地	H25. 8	10	23	9	16	8	2
	黎明台団地	H26. 8	24	46	24	48	24	7
西和野団地		H26. 9	2	3	2	2	2	2
計			63	124	61	118	52	21

(H30.1.31 現在)

② 自力再建の状況

区分	整備数	分譲済 ()内は被災なし		未定地 ※	
			うち住宅再建済		
羅賀	拓洋台団地	17	15 (1)	11	2
	羅賀東団地	6	6 (0)	5	0
島越	松前沢団地	6	6 (0)	6	0
	黎明台団地	32	31 (0)	30	1
計		61	58 (1)	52	3
移転団地外 再建状況		村外 20 世帯 (うち 6 世帯は転出のみ) 村内 52 世帯			

※ 未定地については、被災者の方以外も対象に入れ分譲中 (H30.1.31 現在)

(3) 被災地の土地活用

① 津波災害記録の保存と伝承

事業名	事業期間	概要	進捗状況
羅賀地区ふれあい公園 整備事業	H28～H29	明治の津波石周辺整備、 ベンチ、植栽 等整備	工事実施中 H30.3 完了予定
島越地区ふれあい公園 整備事業	H27～H29	階段跡・詩碑の保存、モ ニュメント・周辺整備	H29.4 完了
震災遺構保存整備事業 「明戸海岸防潮堤」	H25～H28	被災した防潮堤の保存、 見学路、解説板 等整備	H28.12 完了

(H30.1.31 現在)

(4) 防災対策の強化

① 避難路等の整備状況〔再掲〕

事業実施地区	事業期間	概要	進捗状況
明戸地区	H28～H30	避難誘導看板、照明灯	工事発注済 H30.8 月完了予定
羅賀地区	H28～H30	避難誘導看板、照明灯、避難路	工事発注済 H30.11 月完了予定
島越地区	H28～H30	避難誘導看板、照明灯	工事発注済 H30.8 月完了予定

(H30.1.31 現在)

(5) 災害記録の保存・活用

① 震災津波関連資料収集・活用等推進事業〔県事業〕

県の効果促進事業（一括配分）を活用し、県内沿岸市町村から震災津波関連の資料（写真、動画等）を収集・デジタル化を行い 29 年 3 月から、「いわて震災津波アーカイブ・希望」(<http://iwate-archive.pref.iwate.jp/>) としてインターネットで公開を開始。

(6) 社会生活基盤の復旧

① 災害に強い道路交通網の整備

i 三陸復興道路整備事業（三陸沿岸道路）

三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸の高規格幹線道路の整備

計画延長 (km)	供用中		工事中	
	延長(km)	率(%)	延長(km)	率(%)
213	79	37	134	63

(H29.12.9 現在)

ii 主要地方道岩泉平井賀普代線の交通支障箇所の改築等

事業実施地区	事業期間	概要	進捗状況
島越地区	H24～H32	避難道路及び被災地と移転団地の接続道路整備	工事実施中
羅賀地区	H24～H30	被災地道路の嵩上げ整備	H30年度完了予定
明戸地区	H24～H28	被災地道路の付替整備	H29.3完了
切牛地区	H25～H30	集団移転地と既存集落の歩道整備	工事実施中

(H30.1.31 現在)

iii 防災・震災対策のための村道整備

路線・事業名	事業期間	概要	進捗状況
村道北山崎線改良舗装事業	H24～H28	災害時の孤立化解消道路整備	H28.10完了
村道明戸北山線改良舗装事業	H24～H29	〃	H29.4完了
村道長嶺線改良舗装事業	H24～H30	〃	全9工区中5工区完了 H30.6完了予定
村道田野畑平井賀線整備事業	H24～H28	被災地と移転団地の接続道路整備	H29.2完了

(H30.1.31 現在)

(7) 海岸施設等の復旧・復興

① 津波被害を受けた海岸施設の復旧・整備

事業名	事業年度	概要	進捗状況
漁港施設災害復旧事業（机漁港）	H23～H29	防波堤	H30.1完了
漁港施設災害復旧事業（島の越漁港）	H25～H32	防波堤等	工事実施中
平井賀漁港（平井賀地区）施設機能強化事業	H31	船置場	未着手（防潮堤工事に合わせて実施）
平井賀漁港（羅賀地区）環境整備事業	H25～H30	親水・休憩施設の整備	工事実施中 H30.5完了予定
島の越漁港施設機能強化事業	H27～H30	人工地盤の整備	工事実施中
明戸地区防潮保安林再生事業	H29～H30	防潮林の再生	造成工事実施中

(平成 30.1.31 現在)

■ 生活再建

(1) 住宅の再建

1 住宅再建のための各種支援

① 被災者生活再建支援金支給事業【国補助】

災害により住宅が著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建方法に応じて「加算支援金」を支給

基礎支援金 支給件数 及び金額	(左の内訳)	加算支援金 申請件数	(左の内訳)	加算支援金 申請率
206 件 188,875 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・全壊 187 世帯 ・半壊解体等 2 世帯 ・大規模半壊 17 世帯 	137 件	<ul style="list-style-type: none"> ・建設 112 世帯 ・購入 10 世帯 ・補修 14 世帯 ・賃借 1 世帯 	66.5%

(H30.1.31 現在)

② 被災者住宅再建支援事業【県+村補助】

県内で自宅が全壊またはやむを得ず解体した被災世帯に対し、村内で住宅建設する費用の一部を補助

項目	支給件数	支給額	備考
被災者住宅再建支援補助金	103 件	101,500 千円	複数 97 件、単数 6 件

(H30.1.31 現在)

③ 生活再建住宅支援事業

(単位：千円)

年度	県産材	バリアフリー(新築)	バリアフリー(改修)	被災宅地	計
24	6 件 1,900	7 件 5,700	—	1 件 764	14 件 8,364
25	10 件 2,500	14 件 11,100	1 件 600	1 件 300	26 件 14,500
26	14 件 3,500	34 件 26,700			48 件 30,200
27	9 件 2,500	19 件 14,400			28 件 16,900
28	1 件 200	3 件 2,400			4 件 2,600
29	1 件 400	1 件 900			2 件 1,300
計	41 件 11,000	78 件 61,200	1 件 600	2 件 1,064	122 件 73,864

(H30.1.31 現在)

④ 震災復興住宅再建単独支援事業【村補助】

事業名	事業内容	1 件当たり単価 (限度額)	支給 件数	支給額 (千円)
住宅再建の補助	被災者へ村内での住宅建設及び住宅購入費用を補助	複数世帯 240 万円 単数世帯 180 万円	109	254,900

被災住宅修築の補助	被災者が被災住宅を修築する場合、修築費用を補助	大規模半壊 20 万円 半壊 5 万円	28	3,500
住宅再建の利子補給	被災者へ新規住宅及び住宅修築の債務利子相当額を補助	上限 300 万円	58	115,381
移転費用の補助	被災者が村内での住宅建設及び住宅購入した自宅又は災害公営住宅への移転費用を補助	複数世帯 20 万円 単数世帯 15 万円	169	32,350
浄化槽設置費等の補助	被災者が村内での住宅建設若しくは住宅購入して浄化槽を設置する場合、設置費用を補助	5 人槽 29.8 万円以下 7 人槽 45.9 万円以下 (総額 115 万円)	23	8,786
	汚水公共ますの自費設置費用を補助	設置工事費の全額	3	584
移転団地外自主再建費補助	被災者が移転団地外の村内に自宅を建設又は購入するための敷地の造成費用を補助	上限 50 万円	30	13,180
	被災者が移転団地外の村内に自宅を建設又は購入するために東日本大震災以降に用地測量及び所有権移転登記費用を補助	上限 20 万円	42	6,110
	計	(実件数)	462	434,791
災害公営住宅の家賃の減額	災害公営住宅への入居日から 3 年間、家賃の 3 割を減額(上限 1 万円)		延べ世帯数 64	

国・県補助を入れた最大補助額 1,315 万円 (H30.1.31 現在)

(2) 生活の安定

① 災害援護貸付金の貸付状況

貸付開始日	貸付件数	貸付金額	備考
H23.6～	総数 26 件	総額 81,900 千円	償還期間 13 年 (当初 6 年無利子据置)
H30.1.31 現在	残数 21 件	残額 65,220 千円	これまでの償還状況 ・全額繰上償還 14,700 千円 (5 件) ・一部繰上償還 1,980 千円 (3 件)

3) 保健・福祉の充実

① 被災者の心身のケアや介護予防事業など実施状況

事業名	実施状況 (開催回数・参加者数)
東日本大震災被災者生活支援事業 [村社協事業]	生活支援相談員による、被災地区や被災者宅への訪問・見守り活動を実施中 (週 1 回～月 1 回)
シルバーサポーター設置訪問事業	独居及び二人暮らし高齢者世帯見守り訪問 (週 1～2 回訪問) 羅賀東団地 4 世帯、西和野村営住宅 1 世帯、黎明台団地 4 世帯、松前沢団地 2 世帯、拓洋台団地 5 世帯、羅賀行政区 1 世帯、島越行政区 1 世帯

(H30.1.31 現在)

■ 地域振興

(1) 水産業の再建

① 施設の復旧状況

○ 村有施設整備状況

施設名	事業期間	整備数	進捗状況
水産荷捌施設（魚市場）	H25～H28	1 施設	H28.7 完了
島越定置網休憩施設	H27～H28	1 棟	H28.12 完了
作業保管施設（大須賀）	H29	2 棟	H30.3 完成予定
作業保管施設（羅賀）	H30	2 棟	用地整備中

② 水産業の振興に向けた取り組み状況

i アワビ栽培漁業効率化緊急支援事業

アワビ稚貝放流への補助

○アワビ稚貝放流計画及び実績

年度	数量	金額	備考
平成 28 年度	200,000 個	7,825 千円	実績（震災前 80,000 個）
平成 29 年度	200,000 個	7,773 千円	〃
平成 30 年度	200,000 個	7,975 千円	計画
平成 31 年度	200,000 個	5,350 千円	〃
平成 32 年度	200,000 個	5,350 千円	〃

参考) アワビ漁獲高

年度	数量	金額	備考
平成 24 年度	9019.3kg	73,346 千円	
平成 25 年度	19166.3kg	182,194 千円	
平成 26 年度	11360.7kg	95,697 千円	
平成 27 年度	16391.7kg	165,076 千円	
平成 28 年度	15233.0kg	105,960 千円	
平成 29 年度	10915.9kg	87,975 千円	

(2) 観光業の推進

① 村内主要観光地（北山崎・鵜の巣断崖）の観光客入込状況

期間	入込客数	震災以前(H22年)比
平成22年1月～12月	63.1万人	—
平成23年1月～12月	5.8万人	9.2%
平成24年1月～12月	27.8万人	44.1%
平成25年1月～12月	49.3万人	78.1%
平成26年1月～12月	53.6万人	84.9%
平成27年1月～12月	55.2万人	87.5%
平成28年1月～12月	48.9万人	77.5%
平成29年1月～12月	41.2万人	65.2%

② 村内教育旅行（防災学習、民泊等）受入状況

期間	受入者数	震災以前(H22年)比
平成22年1月～12月	664	—
平成23年1月～12月	83	12.5%
平成24年1月～12月	349	52.6%
平成25年1月～12月	1,258	159.5%
平成26年1月～12月	1,344	202.4%
平成27年1月～12月	1,583	238.4%
平成28年1月～12月	1,367	205.9%
平成29年1月～12月	1,274	191.9%

(3) 商工業の再建

① 仮設店舗の入居状況

地区名	店舗数	内訳	備考
羅賀地区	3店舗	酒 店（1） 鮮魚店（1） 建設業（1）	H28 - 1店舗退去 H29 - 1店舗退去
菅窪地区	4店舗	飲食店（1） 理容業（1） 水道業（2）	
計	7店舗		

(H30.1.31 現在)

※ 平成28年12月から有料化。

■復興計画の推進体制

○復興計画推進委員会の構成

県事業の関係機関（3）	宮古地域振興センター、宮古水産振興センター、岩泉土木センター
村議会（2）	議会推薦
自治協議会（5）	羅賀・明戸自治協議会は解散により除いています。
被災地区（6）	机、明戸、羅賀（2）、島越（2）
産業団体（6）	商工会、漁協、農協、森組、公社、体験村
福祉団体（1）	社会福祉協議会
青年団体（1）	漁協青年部
女性団体（1）	女性団体協議会
計	25人

■復興応援職員の状況

【平成23年度～平成28年度】

① 他自治体からの派遣職員

派遣元	職種	延人数	派遣受入年度	備考
盛岡市	事務職	2	H23	
	土木等技術職	20	H23～28	
	保健師	3	H26	
二戸市	土木等技術職	1	H28	
紫波町	土木等技術職	3	H23	
岩手県	土木等技術職	22	H25～28	
	事務職	4	H26～28	
北海道新得町	土木等技術職	1	H25	
青森県田舎館村	土木等技術職	1	H24	
青森県佐井村	事務職	3	H24～26	
青森県藤崎町	土木等技術職	6	H25、H27、H28	
埼玉県深谷市	事務職	2	H24	
	土木等技術職	10	H24～28	
神奈川県	土木等技術職	2	H27、H28	
岐阜県高山市	土木等技術職	4	H24～25	
香川県	土木等技術職	3	H25～27	
復興庁	土木等技術職	4	H25～26	
民間	情報技術職	8	H26～28	富士ソフト㈱
計		99		

※延人数は、契約年度毎の合計

② 任期付職員

職種	延人数	任用期間(年度)	備考
土木等技術職	24	H25～28	H25-6人、H26-8人、H27-6人、H28-4人
事務職	17	H25～28	H25-1人、H26-4人、H27-5人、H28-7人
保健師	2	H28	H28-2人
看護師	2	H27～28	H27-1人、H28-1人
計	43		

※延人数は、契約年度毎の合計

【平成 29 年度】

① 他自治体からの派遣職員

派遣元	職種	人数	延人数	派遣受入期間	備考
盛岡市	土木等技術職	1	1	H29. 4. 1～H30. 3. 31	
岩手県	土木等技術職	4	4	H29. 4. 1～H30. 3. 31	
	土木等技術職	1	1	H29. 4. 1～H30. 1. 31	
	事務職	2	2	H29. 4. 1～H30. 3. 31	
神奈川県	土木等技術職	1	1	H29. 4. 1～H30. 3. 31	
民間	情報技術職	2	2	H29. 4. 1～H30. 3. 31	富士ソフト㈱
計		11	11		

② 任期付職員

職種	人数	任用期間	備考
土木等技術職	2	H29. 4. 1～H30. 3. 31	H25 年度から継続
事務職	1	H29. 4. 1～H30. 3. 31	H26 年度から継続
事務職	1	H29. 4. 1～H29. 12. 31	H26 年度から継続
事務職	2	H29. 4. 1～H30. 3. 31	H27 年度から継続
看護師	2	H29. 4. 1～H30. 3. 31	H28 年度から継続
事務職	1	H29. 4. 1～H30. 3. 31	H28 年度から継続
土木等技術職	1	H29. 4. 1～H29. 12. 31	
事務職	1	H29. 5. 1～H30. 3. 31	
土木等技術職	1	H29. 8. 1～H30. 3. 31	
計	12		